令和６年１月２３日

横手市議会議長　小野　正伸　様

出席議員代表
広報広聴委員長　髙橋　聖悟

『市民と議会の懇談会』報告書

「市民と議会の懇談会」の実施状況を下記のとおり報告いたします。

１．開催日時	令和５年１２月２０日（水）午後２時３０分～４時
２．開催場所	横手市役所本庁舎　５階　第１委員会室
３．出席議員	青山豊、髙橋聖悟、宮川拓也、土田百合子、井上忠征、林一輝、 本間利博、福田誠、立身万千子、髙橋和樹、播磨博一、菅原惠悦
４．申請団体	横手若手園長会
５．参加人数	２０人（議員１２人、横手若手園長会８人）
６．テーマ	横手市の子どもを取り巻く環境について
７．懇談会の内容	司会：髙橋 聖悟　広報広聴委員長 ① 開会 ② 出席者紹介 ③ 横手若手園長会からテーマに関する説明（津村 侑弥 共同代表） ・就学前教育・保育施設の在り方について ・保育士確保について ・学童保育事業について ④ グループごとの意見交換 ⑤ 各グループで出された意見の報告 ⑥ 閉会

８．意見交換の主な内容

①Ａグループ（髙橋聖悟、宮川拓也、土田百合子、本間利博、菅原惠悦）

【就学前教育・保育施設の在り方について】

・少子化が進んでおり毎年入所児が減っていて、それが園の運営に直結している。利用定員を毎年下げているが、それでも定員に満たない園が多くなっている。園児が減ると施設に入ってくるお金が減るので運営が厳しくなってきている。給付費を毎年市から頂いているが実質足りておらず、いろいろな積み立てを取り崩してやりくりしている。近隣の園と園児を取り合っているような状態である。

・人件費が一番の課題である。年度途中から入所する子どもがどうしてもおり、その時に受け持つ職員がいないと受け入れられなくなるので、それを見越して年度初めに多めに職員を雇用しているが、それが赤字部分となっている。余剰人員への手当ということで、50%でも 30%でも人件費部分を補填できるような横手市独自の補助金があるとありがたい。

・旧大曲市で以前、途中入所児を受け入れるための余剰分の人件費を補助する事業をやっていたと聞いたことがある。また、国では、途中入所までのアプローチを余剰職員が対応することに対する補助があると聞いている。

・除雪業者を例に挙げると、いつ降るか分からない雪に備えて人材を待機させており、市では暖冬であっても一定の補償をしている。それと同じような考えでできるのではないか。

【保育士確保について】

・東京では初任給が高く、家賃補助や福利厚生も充実している。そのため、県内の短大を卒業しても仙台や東京に就職してしまい、優秀な人材がどんどん流出してしまっている。

・県で保育士に対する奨学金の補助があるが、通算３年県内で働くと返還義務がなくなる。県内の施設で実際にあった事例として、とりあえず３年働いて、全額返還免除になった段階で退職して東京に行ってしまったということがあった。

・保育士に限らず、大学進学等で県外に出ていくことは駄目なことではないと思うが、戻ってくるようなシステムを作ることが大事。また、若者の流出を止めるためには賃金だけの問題ではないのではないか。若者が望む条件を全て整備するのは無理だと思う。小さい頃から横手の魅力を知ってもらうような教育が必要ではないか。

・奨学金については３年というのは制度的によくない。５年や７年であれば、働いている中で出会いがあって結婚してという可能性もあり、流出する人も減らせると思う。

【学童保育事業について】

・横手市では学童保育施設が 29 あり、横手市で直営しているのは 20、委託が９ある。学童保育の利用時間は全部同じであり、平日であれば放課後から午後７時まで、長期休暇は午前７時半～午後７時までとなっている。しかし、仕事がない日など本来利用できない日に利用したり、午後７時を過ぎて迎えに来る保護者がいる。継続的に保護者に周知するなど、市でルールを徹底してもらうことはできないか。

・最終的には預かる側と預ける側の話し合いになってしまうのではないか。

・支援員の処遇について、夏休みや冬休みがある月は勤務時間が月 150 時間程度であるが、５月や 11 月は月 90 時間程度であり、収入にばらつきがある。月の収入が大幅に変わるのは支援員の仕事だけで頑張っている人には厳しいものがある。どうにかならないか。
・学童については今後、エリアを超えて考えていく必要もあるかもしれない。

【その他】
・横手市では子育て支援策はけっこう充実しているが、結婚の環境が整っていないことに問題がある。給料が低すぎるため、結婚に踏み切れない若者がいる。行政でも出会いの場を作っているがなかなか結び付いていない。結婚して生活できる環境にない。
・横手市外から人を呼び込むことも必要だと思う。
・例えば、東京から見たら埼玉も地方という位置づけであり移住の対象となっている。そのため、埼玉県内では市の施策が充実しているところに人口が動くようなケースがある。横手の場合、雪が多いのがやはりネックであり、ネガティブをポジティブにするような、ネガティブを楽しくするような取り組みが必要だと感じている。
・行政にお願いするばかりではなく、保育業界が協力して一緒にアクションを起こすことはできないかと考えている。例えば、市が東京で物産展を開催する際や大阪での出前かまくらの際に、一緒に行って横手市の保育についてＰＲする場を設けられないか。保育遊学は過疎地域こそチャンスだと思う。また、保育協議会と協働で、秋田市で開催している子育て応援フェアのようなものを横手で開催できないか。
・東京駅に秋田県の移住相談窓口「アキタコアベース」というのができた。そこで横手市の保育をＰＲすることもできるかもしれない。

②Ｂグループ（青山豊、井上忠征、林一輝、播磨博一）
【就学前教育・保育施設の在り方について】
・満３歳までの保育所の場合、途中での転園が原則となっているが、年度途中での入所児減は収入の面でも影響が大きい。秋田市や北上市など他自治体では原則を崩して運用しているところもある。横手市でも改善できないか。
・転園先となる保育所に空きがない場合や、その保育所に兄弟が入所している場合は例外として年度末まで入所できる。また、事業所内保育所の場合、その従業員であれば継続入所できる。年度内での転園は保護者にとっても負担が大きいため、２歳になる段階で転園する子もいる。
・自治体の裁量でルールを変えることができないか、議論の余地がある。委員会等で協議する必要がある。
・保育施設の運営については保育給付費だけでは人件費等厳しく、横手市独自で別枠の補助ができないかとの声をほかの保育施設からも聞いたことがあり、地域の課題だと思う。担当課と話したことがあるが、まだ明確な答えをもらっていない。
・赤字にならないように節約して運営しているが、単年度で赤字となったときもあり、ほか

の年度で補填したり積み立てを崩したりして対応している。
・昨年、横手市全体の出生数は 336 人で、どうやって経営していくのかという状況である。事業者の努力だけでは相当厳しいと感じているが、単純に補助金という考えだけというのもいずれ厳しくなる。保育施設としても、ふるさと納税やクラウドファンディングなど、柔軟な考えでやっていく必要があるのではないか。
・除雪費の加算を全園対象にできないか。特別豪雪地帯とそうでない地域が市内で分かれており、もらえる施設ともらえない施設があるが、同じように除雪費はかかっている。
・国に要望をしているが、全国共通の話であり難しいとの回答をもらっている。国が難しいのであれば、県や市で独自でなんとかできないかという話はしている。
・大仙市では全国展開している法人が大きな保育施設を建設した。保護者のニーズや選択肢の拡大、子育て環境の充実といった理由で承認されると、既存の保育施設はますます厳しくなる。横手市でもそういった動きがあった場合は、牽制、注視していただきたい。
・子ども・子育て会議が毎年９月に開催されるが、その後 12 月に入所者数が決まるので９月の時点では入所者数を考慮して経営のことを考えるのが難しい。

【保育士確保について】
・定着率が悪いことについては、給与だけの話ではなく、将来の生活を考えたときに子どもの数も減っていくし、この場所にずっと勤めてもいいのかなという考えになるのかもしれない。明るい将来性がないところに居続けようとは思わないのではないか。
・転職した人は県外で保育士を続けているのか、それとも他業種に移っているのか。そこを把握することが問題解決の第一歩ではないか。保育士という仕事そのものにフォーカスを当てる必要があるのではないか。
・エッセンシャルワーカーは奉仕の精神が根本にあるので、離職する理由は給与だけではないと思う。人間関係での悩み、仕事量の多さ、都会で挑戦してみたいというのも理由としてあるのではないか。
・養成学校を卒業しても半分は他業種に就職してしまうという話を聞いたことがある。保育士のイメージをもっと良くしていったらいいのではないか。
・保育士の仕事量が多いことについては、危機管理への対応や保護者との関係等でプレッシャーが大きいこともある。保育士の数に余裕がなく、保育を楽しむ余裕がないのが現状。
・保育に携われる時間をいかにして作っていくか、保育の魅力に触れる機会をいかにして作っていくかが大事だと思う。
・保育に携わる時間を増加させ、保育の魅力を向上させることで離職防止につながると感じる。そのためにはＩＣＴ化を促進していくことも必要なのではないか。
・保育士の負担軽減や働き方改革に取り組んでいる施設に対して行政が支援することはできるのではないか。しっかりとした計画や方針の策定、厳格な審査というものは必要だと思うが、業務のＩＣＴ化や福利厚生を充実させた施設に補助するほうがハードルが低く、実現性が高いように感じる。
・横手市は保育士を大事にするというようなメッセージを発信できないか。

【学童保育事業について】
・委託料については今年度から繰り越しできるようになり改善された。
・研修時の公用バスについては現在は全市的に出しているとのことだった。
・直営施設と民間施設で不揃い感がある。

【その他】
・由利本荘市東由利地域の保育施設「えみの森」では保育遊学を行っている。足立区から移住してきた夫婦に話を聞くと、2030 年以降は世界的な人口減少に突入し、自分の子どもが生きていく時代は人口減少の中で子育てしていかなければいけなくなる。生きる力を養うために秋田県を選んだと言っていた。足立区の子育て支援センターでたまたまチラシを見て保育遊学に応募したが、東由利を訪れたところ、子どもが東京の保育園ではなくここで遊びたいと言ったため移住を決めたとのことだった。
・東京ではマンションに住んでいて騒音への苦情に悩みながら苦しい子育て時間を過ごしている人がたくさんいる。また、郊外に住んでいても夜９時に帰宅し朝６時に出勤する生活を送っている子育て世帯も多い。保育とまちづくりを掛け合わせたり、出前かまくらに保育遊学を掛け合わせたらいいのではないか。
・北秋田市でも移住者をどんどん招いて保育園とマッチアップしていくような事業を行っている。市民の保育利用だけでは難しいので、一つの手だと考えている。
・関係人口の創出を日頃から考えているが、保育園が保育園をやるだけの時代は終わったと思う。令和６年からは国の「こども誰でも通園制度」が始まる。在園児以外をどうやって巻き込んでいくか、保育事業も横手市のまちづくりと関わっていく必要があると感じている。保育は社会インフラだと思う。

③Ｃグループ（福田誠、立身万千子、髙橋和樹）
【就学前教育・保育施設の在り方について】
・年度途中で受け入れるための人件費も年度初めからかかっている。出費を抑えたり積み立てを崩したりしてなんとかやりくりしているが、それを少しでも補填する補助金があると助かる。人件費がかからないように定員を減らすこともできるが、そうすると年度途中で待機児童が生じることになりかねない。
・保育だけでなく新事業も考えていかないといけないと思うし、経営努力は必要だが、現状のシステム自体が足かせになってきていると感じる。
・途中入所が決まるのは早いときで１カ月前、ギリギリのときで２週間前である。以前は市の窓口に申し込みが来た場合は連絡をもらえたが、今は市で調整が必要なため担当課が一旦保留にしている。これは１人の枠に対して競合した場合にポイントの高い人を優先するためであるが、寝耳に水のタイミングのときもある。
・０歳児は途中入所が当たり前であり、その辺りの幅を持たせることが当たり前ではないか。

・都会では保育士を途中で採用できたりするが地方では難しい。
・保育施設の統廃合も将来的にあるかもしれない。何とかして存続させるとすれば視点を変えるしかない。
・近年、障害児も増えており、保育士の人手が足りず余裕がない。昼食の際にはフリーの保育士や栄養士も入ってもらうがなかなか難しい。学校に早めにつなげておくことが大切なため、保護者と面談をしているが、なかなか認めていただけない場合がある。
・子育て支援については第３子から無料になるものが多いが、これを第２子や第１子からにすることはできないのか。

【保育士確保について】
・県でも独自に奨学金返還制度があるが、３年間勤めれば返還が免除になる。そのため、３年を区切りに首都圏に行ってしまう人がいる。都会への憧れや東京で遊びたいという気持ちもあるようだ。給料が仕事に見合わないと考える人もいる。
・東京では給料も高く、家賃補助など独自の補助もあり、そちらに人材が引っ張られている。
・家庭を持っている保育士であれば、どうしても自分の生活が犠牲になる部分がある。そのような状況で子どもを見ているのに、さらに給料の面でも心配しないといけないとなると熱意があってもどこかで疲弊してきてしまう部分がある。せめてお金の心配はしなくていいというくらいの支援等があってもいいのではないかと感じる。
・保育士は誰かの仕事を支える仕事をしている。この土台が崩れたら社会は成り立たなくなるのではないか。

【学童保育事業について】
・需要は増えているが支援員のなり手がいない。午後２時～７時という勤務時間がネックとなっており、募集しても応募がない。
・保育士を定年退職した人にお願いしたりもしているが、パワフルな小学生たちを統率しないといけないのは大変である。次世代の人がなかなか来てくれない。
・時給を月給にできないか。

【その他】
・山内地域は自然環境もよく、キャンプ場もあり、森林資源も豊富。ツリーアスレチックなどがあれば人を呼び込めるのではないか。いぶりがっこは全国的にも世界的にも認知度が上がっており、外国人も呼び込めるのではないか。ＰＲが後手に回っている気がする。山内をグローバル化することで若者が地元に残るきっかけになるのではないか。

９．出席議員所感

≪青山豊　副議長≫

まず、地域課題について若手園長の皆さんが関心を持ち、このような組織をつくったことに敬意を表したい。少子化の影響で園運営が厳しさを増す中で、そこの部分のみならず地域づくり、まちづくりを考えられていることが分かり嬉しく思った。主なテーマとして掲げられた、①就学前教育・保育移設の在り方、②保育士確保、③学童保育事業、いずれも行政に要望するだけではなく「自分たちとしても何かできないか？発想を変えられないか？」という視点で意見交換に臨んでいただいた姿勢はとても前向きであり、議会としても精一杯の支援を行っていきたいと感じた。あまりに熱が入った意見交換だったので、正直時間が足りなかった。もう一回やりたい。途中経過の報告にもなるし。最後に津村園長の「保育は社会インフラ」という言葉を頭に入れながら子育て支援策を模索していこうと思う。

≪髙橋聖悟　広報広聴委員長≫

保育現場を支える園長さん方との懇談について、少子に悩みながらの園経営の切実さを語ってもらった。議会としても一定程度は理解はしているものの、現場の声はかなりきつそうであった。また、行政とのすれ違いも目立つ。我々としても橋渡し的役目は一層必要そうだ。何かの節に問うことも必要と感じる。また、市の人口状況を目の当たりにし、若手園長自らが「移住定住作るような取り組み等をしたい」、「良い保育環境に尽力し、横手を選択してもらうように努めたい」という意識に感服。待つだけはなく行動もしたいと。今回の内容については再度懇談を設けても良い内容だ。先方もそう感じてもらい、次回の応募も期待したい。

≪宮川拓也　広報広聴副委員長≫

「横手市の子どもを取り巻く環境について」をテーマに、若手園長会の皆さんと懇談会を行い、横手市の保育事業の実態と地域が抱える課題、それに対して市ができることなどを話し合った。

①就学前教育、保育施設の在り方について

保育事業の現状を伺い、少子化による園児の確保の難しさと厳しい運営の実態を伺った。現在は園児の定員数を減らすなどして、なんとか調整しながら運営している状況とのこと。園児数確保に苦慮する一方で、職員数は一定の確保をしておかなければならないということで、人件費がかかっている。他の自治体では、以前に職員確保のために人件費分の補助金支援が園に対してあったとのことで、横手市でもそのような支援ができないかとの要望が挙がった。また、横手市は子育てに適している「子育て資源」に恵まれた地域であり、それを活かして子どもを横手で育てる「保育遊学」という形で、横手に子育て世帯を呼び込めないかなどのアイデアが出された。そのほか、園と市が一緒になって地域課題に取り組めないかなどの提案もあった。

②保育士確保について

保育士となる人材が都市部など他地域に流出している問題が挙げられた。保育士の確保に

当たっては都市部との待遇の競争となっている厳しい状況であるとのことだった。そのために事業者と市がそれぞれできることはないかということなどが話し合われた。

③学童保育事業

学童保育事業では利用者の増加に伴い、利用時間などのルールを守れない保護者が増えていることが言及され、ルールの徹底と再周知をお願いしたいとのことだった。また、学童支援員の収入が月によって大きく異なり、収入が不安定であることから、一定となるような施策や支援がないかなどの質問や、現在の学童事業の委託料のやり取りの是正ができないかなどの質問が挙がった。質問に対し議員からは、委託料など一部の問題は市の取り組みによって既に改善されているとの指摘もあった。

懇談会を通して保育現場の実態をより深く知ることができた。また、若手園長会からは将来への思いや、希望のあるアイデアを聞くことができ、勇気をいただく機会でもあった。少子化は全国的な課題であり、保育事業にとっては運営に直結する喫緊の課題である。これには保育環境整備のみならず、結婚・子育て支援、労働環境の改善、定住促進など、複合的な取り組みによって少子化の要因となる課題を解決していくことが求められる。行政、住民、事業者が一丸となって、これらの課題に今後も取り組んでいく必要があると再認識をした。

≪土田百合子　議員≫

少子化が進むことで園への入所は減となり運営に大きく影響し、ますます運営が厳しくなっている。保育所を存続するための補助金等があればとの思いを伺った。他市では過去においてそのような政策があったと聞き、例えば冬期間の除雪の人員確保のための政策と同じような運営に対する保障があれば保育士の確保も安定する。学童保育も含め市独自の助成や処遇改善等の必要性を感じた。また、首都圏に保育士の人材が流出したとしても地元に帰ってきたくなるような魅力のある、例えば、住宅手当や家賃補助の福利厚生などの充実が重要と感じた。今後、若者の出会いの機会が少ない現状の改善が必要であり、結婚に結びつくような出会いの場の環境づくりにも力を注ぐ必要がある。若手園長会との懇談会に参加することができ、双方の活発な意見交換の場となった。今後の子育て支援の政策に活かしていきたい。

≪井上忠征　議員≫

グループ編成で、３名の園長先生方と懇談することができた。開催に先立って提出された具体的テーマ内容からは各種要望と対応策についての内容と思っていたが、実際に意見交換したところ、確かに少子化を初めとした経営の現状を踏まえて補助金等による支援を求める趣旨は理解できた。また、今後の園の在り方として、若手運営者ならではの考え・方向性を持っている点は評価できるものがあった。例えば、まちづくりや関係人口創出に保育園を活用（ＰＲ）することや、保育遊学の実施、クラウドファンディングやふるさと納税の活用による資金導入、保育園にとどまらない事業の拡張等。子育て支援はこれからの横手市を築く大切な事業の一つであり、少子化が進む中で、保育士の確保と待遇アップを主とする支援については市として今後も注視していくべきものと思った次第である。

≪林一輝　議員≫

自分のグループは、時間が足りずにテーマ③やその他の内容について話し合う時間が取れなかった。テーマの中身に入る前に前段として保育業界の現状を知る必要があったため、そこに時間がかかってしまった。もう少し深い議論ができれば良かったと思う。相手先である若手園長会の皆さんが問題を自分事と捉え、行政に頼るのみではなく、共に問題解決に向かっていこうとする姿勢が素晴らしいと思った。少子化、人口減少の現代において非常に重要なテーマの一つであると思うので、どの懇談会でも思うことではあるが、今回一回で終わることなく、定期的に意見交換、協議する場を設けるべきだと思った。また、今回の懇談会は制度的な話も多々あったので、市の職員(子育て支援課)も同席した方が良かったと感じた。

≪本間利博　議員≫

各園の運営については、少子化が明らかになっているので少人数に対応した運営が求められるが、経営の多角化も含め工夫が求められている。将来を担う子どもたちを預かる観点から行政の補助は欠かせないと思うが、意見交換の必要性を改めて感じた。移住促進の目的で首都圏で園の説明会を行いたいとの意向があったので、秋田県コアベースの活用を紹介した。子育て応援フェアなどの開催も有効と思う。学童保育については実施事業者であるところもあり、指導員の処遇改善や利用者のマナーを守る等の意見があった。少子化など大きな課題から保育制度の専門的な意見もあり、担当職員レベルの知識が必要な意見もあったが、現場の声を聴ける有意義な時間であった。

≪福田誠　議員≫

若手園長会との懇談会では３つのテーマ（①就学前教育・保育施設の在り方について、②保育士確保について、③学童保育事業について）での懇談であった。いずれも横手市に対する要望という内容が多かった印象があるが、市議会議員としてどのように対応していくべきか考えさせられたところである。

≪立身万千子　議員≫

途中からの参加で全体を把握するのが難しかったが、「横手市の子どもを取り巻く環境について」という大きなテーマ（テーマ以外の意見・提案も）を一つ一つ具体的に懇談することは非常に大切だと思った。特に実際の運営を担っておられる方々なので、保育士の採用制度などについても参加した私たち議員が我が事として捉えることができたと思う。他自治体の情報も調査されており、この内容をきっちりと市当局に要望し、必要ならば陳情・請願までもっていく過程でさらに議会との連携を密にしていき、実現できる項目があるのではないかと思った。

≪髙橋和樹　議員≫

はじめに、特殊な業種とはいえ、参加者の皆さんは経営者の方々だという前提で懇談させていただきたいと伝える。

現在、様々な要因により保育園の運営は厳しくなってきているが、企業としてどうにもならない場合は、存続のための支援や補助等が欲しいとのこと。

大きく分けると、

・少子化による定員割れ。

・特殊な事情による職員の人件費増。

・保育士（人材）確保のため、独自の処遇改善の必要性。

・学童保育事業の運営についての様々な問題。

であった。

聞くところによると、市の担当課との深いやり取りは行われていないとのことなので、まずは市と、次に議会との話し合いが必要だと感じたところである。ただし民間保育園の運営に対して、行政がどこまで応援できるのか？未知である。また、議員が一方的に一般質問等で問題提起しても解決には繋がらないことであろうとも思う。今後も定期的な交流の中で、情報交換が必要不可欠であると考える。

≪播磨博一　議員≫

保育所の様々な実情を聞くことができ、非常に有意義だった。委員会の議論の中で確認したいことも何点かあった。同じグループになった園長さんはいずれも保育所経営に前向きであり、今後急速に進む少子化など経営に及ぼす影響をなんとか乗り切ろうとする意欲が感じられ、議会としても何ができるのか議論を深める必要があると思う。一人の園長さんが述べた「保育は重要な社会インフラと認識している」という発言が印象的だった。

≪菅原恵悦　議員≫

若手園長会との懇談会では、少子高齢化の中、実際に子どもを保育している現場でのいろいろなお話を聞くことができ、子どもを取り巻く環境は私が考えているよりも行政に対する影響は大きいと感じ、厚生常任委員としてどの程度まで踏み込んでいけるのか等、今後の参考にしたいと考えている。

１０．懇談会の様子

B

C